

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国郵貯銀行、IPOで7300億円調達 個人顧客数5億人、4万の店舗ネットワーク

■ 中国郵貯銀行、IPOで7300億円調達

中国国有商業銀行で資産規模5位の中国郵政貯蓄銀行が9月28日、香港取引所に株式上場した。調達額は566億香港ドル(約7300億円)と今年の新規株式公開(IPO)では世界最大になる見込みだという。中国郵貯銀行は全国4万の店舗網を有し、個人向け小口取引を収益源としているが、収益力や経営効率向上の課題も抱えている。

中国郵貯銀行の店舗数4万店

中国郵政貯蓄銀行は2007年、郵政体制改革の一環として国家郵政局から郵便貯金事業を引き継ぐ形で分離、設立された全国規模の国有商業銀行だ。直営店(8300店)と郵便局に併設された代理店(3万1700店)を合わせた拠点網は4万店と、店舗数2位の中国農業銀行(約2万3700店)を引き離している。主な収益源は年金受け取りや振り込みなど個人の小口取引で、個人顧客数は約5億人と中国の全人口の3分の1をカバー、うち7割が農村部に集中している。3月末の総資産は7兆7000億元と四大銀行の半分以上だが、交通銀行を上回り、中国5位につけている。郵貯銀の巨大なネットワークには外資系金融機関も熱い視線を送っている。

外資も資本参加する巨大ネットワーク

同社は上場に先立ち、15年末に戦略的投資家としてUBSやJPモルガンなど10社から計450億元の出資を受け入れた。特にUBSは上場後も4%の株式を保有する大株主として資産運用商品の販売ルートに使う機会をうかがっている。またアリババ集団傘下の企業やインターネットサービス大手の騰訊控股(テンセント)も資本参加した。郵貯銀は両社から技術やノウハウを導入し、急速に市場が拡大するインターネット金融でも存在感を高めている。一方、同社は代理店網を維持するため、親会社である中国郵政集団に年間500億元を超える業務委託手数料を支払っており、巨大な拠点網は重荷になっている。

■ 中国人民元、国際通貨に「お墨付き」

中国人民元が1日、国際通貨基金(IMF)が通貨危機などに備えて加盟国に配るSDR(特別引き出し権)の5番目の構成通貨に加わった。構成比率は10.9%と日本円(8.3%)や英ポンド(8.1%)を上回り、国際通貨として「お墨付き」を得ることになった。SDR構成通貨に発展途上国の通貨が採用されるのはSDR創設以来初めてのことで、中国が世界の金融システムと融合する重要な節目となり、中国の改革開放の成果が国際社会から信認されたことを示す。SDR採用では中国の貿易量が評価された。15年の中国の貿易決済(対香港を含む)は29%が人民元建て。米ドルの牙城だった原油取引にも元が使われ始めた。SDR採用の一つの条件は「取引の自由度」だが、中国の為替や資本規制の改革は鈍く、「さらなる為替改革が必要」との見方がされている。中国貿易収支は黒字だが、直接投資や証券投資は海外への流出超過が続いている。

■ 米マリオット、「中国が最大の市場に」

ホテル大手のマリオット・インターナショナルは、「中国は当社にとって世界第2の市場だが、数年内に世界一になるだろう」との見通しを示した。同社は中価格帯ブランドのホテルを5年以内に約100カ所で開業する計画などにより、傘下のホテル全体で米国市場を上回る見込みだとしている。マリオットは今年末までに中国国内で約300のホテルを展開する計画で、地元資本の東呈酒店集団(広東省)と提携し、中価格帯の「フェアフィールド」ブランドのホテルを5年以内に約100カ所で開業することでも合意している。またアリババ集団が提供するスマートフォン(スマホ)決済サービス「支付宝(アリペイ)」を中国以外のホテルでも使えるよう対応を急ぐ考えを示した。マリオットは30のブランド、5700超の施設を運営する世界最大のホテルチェーン。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 海外勢の日本株離れ、最大の6兆円

日本株に投資する海外投資家の姿勢が厳しくなってきた。2016年1～9月は約6兆円を売り越し、ブラックマンデー暴落があった1987年を抜き最大となる。円高や景気減速による業績悪化への懸念や、アベノミクスへの期待がはげ落ちていることが背景にある。

1～9月では過去最高の売り越しに

東京証券取引所によれば海外勢は1月から9月第3週(20～23日)までに累計で5兆9982億円を売り越し、1～9月としては統計を遡れる1982年以来最大の規模になりそうだ。これまで最多だったのは87年1～9月(4兆1千億円)で、同年10月にはブラックマンデーが起き年間の売越額7兆円だ。

海外勢が弱気になったのは、企業業績への不安があるためで、昨年末は1ドル＝120円台だった円相場は1ドル＝100円台まで上昇した。

日銀の金融緩和策の総括検証を経ても円高懸念が残り、輸出関連企業に業績下方修正の懸念がある。アベノミクス相場が始まった12年秋から日経平均株価が2万円を超え、15年夏までに海外勢は累計20兆円を買い越したが、その後は売りが優勢で、4割程度を吐き出したことになる。

株価が落ち着いている背景

アベノミクスの3本柱の一つである成長戦略が具体化しないことへの失望も広がり、国内景気への不透明感から内需株にも売りが広がっている。

一方、海外勢の売り圧力の強さとは裏腹に日経平均は1万6000円台後半で推移している。相場が底堅いのは、日銀が上場投資信託(ETF)の買いを通じて支えているからだとの見方が多い。

日銀は7月末、追加の金融緩和策としてETFの買い入れ額を年6兆円に倍増、7～9月の買い入れ額は1兆4200億円強に達し、四半期では過去最高となった。その結果、買い入れ額は4～6月期に比べて43%増えており、8月以降勢いを増した海外勢の売りを日銀が吸収している構図になっている。

国内外の投資家には、企業の実力や景気動向を映す株価形成への影響を懸念する声がある。

「いびつな需給構造となり、投資家の売買機会が減っている」と指摘している専門家もあり、日本の金融政策は岐路にたたされている。

■ 中国、総合スーパーが閉店ラッシュに

北京のアジア村にある漂亮ショッピングセンターが最近、1ドル(約100円)で売却され、百盛(PARKSON)太陽宮店やイトーヨーカドー十里堡店も来月に閉店することを発表、実店舗の閉店ラッシュが始まっている。業界内では、「総合スーパーは今年、過去最大の閉店ラッシュを迎える」との予測も出ている。

漂亮ショッピングセンターは15億元(約225億円)の負債を抱え、『華訊』に1ドルで売却された。

華訊は今月19日、「発行する株式を100%買収し、漂亮ショッピングセンターの所有権を間接的に獲得した。その代価は1ドル」と発表している。

また今月13日、マレーシア最大の総合スーパー・百盛グループは、「全額出資する中国の関連会社の全ての株式と関連の株主債権を売却する」と発表した。

売却の対象となったのは、百盛グループが間接的に全額出資する関連会社「北京華德盛物業管理有限公司」であることが分かった。

今月20日、十里堡にあるイトーヨーカドーも突然、「16年11月1日をもって営業を停止する」と発表した。

突然の閉店の理由について、イトーヨーカドーの関係者は「赤字が続いたのが理由の一つ」と明かしている。

14年4月末に、イトーヨーカドーは北京望京店を閉め、その4カ月後には北苑店を、12月1日には西直門店を閉めた。そして、15年3月末に右安門店が、今年7月には大興店が閉店した。十里堡店を入れると、元々北京にあったイトーヨーカドー9店舗のうち、残っているのは亜運村店、豊台北路店、三里屯食品館の3店舗だけとなった。

■ NTTドコモ、中国でネット通販を開始

NTTドコモは9月26日、中国でネット通販事業を開始した。通信大手の中国移動が運営する通販サイトに出品して、日本の化粧品や日用品など中国人に人気の商品を売る計画だという。

商品の仕入れはドコモが担い、国際物流と通関手続き、中国内での配送は提携先に委託する。

日本を訪れた中国人旅行者が帰国後に気に入った日本製品を再購入する需要を狙うという。

同社は拡大が続く日本から中国への越境EC(電子商取引)の需要を取り込んで、伸び悩む国内の携帯事業を補う収益源に育てる計画だとしている。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表博士: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム

跨境通
KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」

大福
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

深圳電視台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

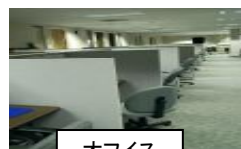
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝阳区南新园西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431